

- 問1 所得税の仕組みにおいて、課税される所得金額が195万円以下の部分には5%の税率が適用されますが、所得が増えるに従って税率は段階的に引き上げられ、4000万円を超える部分には最高で45%の税率が課されるよう設計されています。このような仕組みを導入している公的な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 鳥根県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 特定の輸入品に対して高い税率を課することで、安価な外国製品から国内の農家や企業を保護するため | 2. 消費税のように商品購入時に一律に課税することで、景気に左右されない安定した税収を確保するため | 3. すべての国民に一律の税率を適用することで、税負担の公平性を確保し、納税事務を簡略化するため | 4. 所得の高い層に重い負担を求めることで、経済的な格差を縮小させる所得の再分配を行うため |
|---|---|--|---|
- 問2 日本の社会保障制度は大きく4つの柱に分かれていますが、その中心となる「社会保険」の仕組みを正しく説明しているものはどれですか。 (2020年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 国民があらかじめ保険料を出し合い、病気や高齢、失業などの不測の事態に備えて給付を受ける仕組み | 2. 児童、高齢者、障害者などが安心して生活できるよう、施設や家庭での相談・介助サービスを提供する仕組み | 3. 生活に困窮する人々に対し、国や自治体が全額公費によって最低限度の生活を保障する仕組み | 4. 予防接種や公害対策、環境衛生の整備などを通じて、国民全体の健康を維持・増進させる仕組み |
|---|--|---|--|
- 問3 景気が後退している不況の時期において、政府が景気の回復を図るために行う財政政策の説明として、適切なものはどれですか。税収の状況と政府支出のあり方の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2023年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---------------------------------------|
| 1. 所得税などの税収が減る中で、公共事業への支出を減らして財政の無駄を省く | 2. 所得税などの税収が増える中で、公共事業への支出を減らして景気の過熱を抑える | 3. 所得税などの税収が増える中で、公共事業への支出を増やして景気を刺激する | 4. 所得税などの税収が減る中で、公共事業への支出を増やして景気を刺激する |
|--|--|--|---------------------------------------|
- 問4 日本の消費税を例に、その納税の仕組みについて説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2019年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 消費者が自分の所得に応じた金額を、自分自身で直接税務署へ足を運んで納める。 | 2. 所得が高くなるにつれて税率が上がる仕組みになっており、高所得者がより多くの税を納める。 | 3. 商品を購入する際に、税金分が自動的に国によって消費者の銀行口座から引き落とされる。 | 4. 消費者が買い物の際に税を負担し、それを受け取った事業者が消費者に代わって国などに納める。 |
|--|--|--|---|
- 問5 日本の公的年金制度は、現役世代が支払う保険料を高齢者などの年金給付にあてる仕組みをとっています。1998年から2018年にかけての統計では、保険料を納める20歳から60歳未満の人口が減少する一方で、給付を受ける65歳以上の人口が増加し続けていることが示されています。このような人口構成の変化の中で、年金制度が直面している課題として最も適切なものはどれですか。 (2020年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 年金の財源を確保するために、年金の受給開始年齢を一律に50歳まで引き下げる政策が進められている。 | 2. 制度の維持が困難になったため、国民年金保険料の額は1998年から2018年にかけて段階的に引き下げられている。 | 3. 少子高齢化によって受給者一人を支える負担者の数が減り、現役世代の保険料負担が重くなっている。 | 4. 現役世代の人口が増加しすぎたため、将来の年金給付額が不足する事態が懸念されている。 |
|---|--|---|--|
- 問6 政府が実施する財政政策には、景気を安定させる役割があります。好況期に政府が「増税」や「公共事業の支出削減」を行う主な理由として、適切な説明はどれですか。 (2018年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 1. 市場に流通する貨幣の量を増やし、銀行からの融資を活発にするため | 2. 公共事業の規模を縮小することで、民間企業の参入機会を増やすため | 3. 国民の所得を底上げすることで、さらなる好況への回復を促すため | 4. 社会全体の需要を抑制し、物価の急激な上昇や景気の加熱を防ぐため |
|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
- 問7 日本の社会保障制度は、「社会保険」「社会福祉」「公衆衛生」と、もう一つの大きな柱によって構成されています。生活に困窮する人々に対し、国や地方公共団体が税金を財源として最低限度の生活を保障し、自立を助けるための制度を何といいますか。 (2025年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|-------|---------|
| 1. 国民年金 | 2. 公的扶助 | 3. 共助 | 4. 雇用保険 |
|---------|---------|-------|---------|
- 問8 所得税などで採用されている、所得が高くなるにつれて適用される税率が段階的に高くなる「累進課税」と比較した際、消費税の特徴として述べた文として正しいものはどれですか。 (2017年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 課税対象となる金額が大きくなるほど、適用される税率が低くなる仕組みである。 | 2. 所得の低い人ほど、所得に対する税負担の割合が相対的に重くなる逆進性がある。 | 3. 所得の高い人ほど、所得に対する税負担の割合が段階的に高くなる累進性がある。 | 4. 景気の動向に合わせて、政府が柔軟に税率を変動させる仕組みを持っている。 |
|--|--|--|--|
- 問9 日本の税制において、消費税が持つ「逆進性」という性質について正しく説明しているものはどれですか。 (2024年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 所得が多くなるにつれて適用される税率が高くなり、富の再分配を促す性質。 | 2. 納税者と税を負担する者が同じであり、景気の変動によって税収が大きく左右されにくい性質。 | 3. 特定の高額商品に対してのみ高い税率を課すことで、所得による負担の差を調整する性質。 | 4. 同じ金額の商品を購入した際に誰もが同じ税額を負担するため、所得の低い人ほど所得に対する負担の割合が高くなる性質。 |
|--|--|--|---|
- 問10 間接税の一種である「消費税」の仕組みや性質について述べた文として、正しいものはどれか。 (2016年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 消費者が商品を購入する際に支払った税金を、事業者が消費者に代わって国や地方自治体に納める。 | 2. 納税者が自分の所得や経費を計算し、税務署に対して自己申告することで税額が決定する。 | 3. 所得が高くなるほど税率も高くなる「累進課税」の仕組みが取り入れられている。 | 4. 景気の変動によって税収が激しく増減しやすいため、国の財政において最も不安定な財源である。 |
|--|--|--|---|
- 問11 日本の国の一般会計歳出において、2014年度の予算額の割合が約31.8%と最も高く、近年の少子高齢化の影響を受けて増加傾向にある経費項目として正しいものはどれですか。 (2016年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|------------|------------|----------|
| 1. 文教及び科学振興費 | 2. 公共事業関係費 | 3. 社会保障関係費 | 4. 防衛関係費 |
|--------------|------------|------------|----------|
- 問12 国の財政において、社会保障関係費などの歳出が税収などの歳入を大幅に上回り、資金が不足する場合に、その不足分を補う目的で国が発行する借用証書（債券）を何といいますか。 (2025年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|----------|--------|-------|
| 1. 社債 | 2. 日本銀行券 | 3. 地方債 | 4. 国債 |
|-------|----------|--------|-------|
- 問13 ある先進諸国における2017年の統計資料によると、国民所得に対する社会保障支出の割合が約41%と非常に大きく、国民負担率も約59%に達しています。この国の負担構造の特徴として、国民負担率のうち「社会保障負担率」がわずかに5.2%にとどまっていることが挙げられます。この統計が示している国はどこですか。 (2022年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|--------|---------|-------|
| 1. スウェーデン | 2. ドイツ | 3. アメリカ | 4. 日本 |
|-----------|--------|---------|-------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 所得の高い層に重い負担を求めることで、経済的な格差を縮小させる所得の再分配を行うため	所得が高くなるほど税率が高くなる仕組みは、高所得者から多くの税を集め、それを社会保障や公共サービスなどの形で国民に還元することにより、貧富の差を小さくする役割を果たしています。これを財政の「所得の再分配」機能といい、現代の福祉国家において非常に重要な制度的枠組みとなっています。一律の税率を適用する「比例税」とは対照的な考え方です。
問2	答え 1 国民があらかじめ保険料を出し合い、病気や高齢、失業などの不測の事態に備えて給付を受ける仕組み	社会保険は、個人や企業が支払う「保険料」を主な財源とし、病気や怪我、介護、失業、老齢などの際に現金やサービスの給付を行う制度です。これに対し、生活保護に代表される「公的扶助」は税金を財源としています。社会保険には、医療保険、年金保険、雇用保険、労災保険、介護保険の5種類があります。
問3	答え 4 所得税などの税収が減る中で、公共事業への支出を増やして景気を刺激する	不況時には企業の利益や個人の所得が減少するため、所得税や法人税などの税収は自然と減少します。このような局面において、政府は景気を下支えするために、公共事業への支出を増やすことで社会全体の需要（有効需要）を創出し、経済活動を活性化させようとしています。これによって雇用や所得の回復を狙うのが、不況時の財政政策の基本です。
問4	答え 4 消費者が買い物の際に税を負担し、それを受け取った事業者が消費者に代わって国などに納める。	消費税は代表的な間接税です。買い物をした消費者が税を「負担」しますが、その税を預かった商店などの事業者が、後でまとめて国などに「納付」します。このように、負担する人と納める人が異なる点が、消費税の大きな特徴です。
問5	答え 3 少子高齢化によって受給者一人を支える負担者の数が減り、現役世代の保険料負担が重くなっている。	日本の年金制度は、その時々 ¹ の現役世代（負担者）が納める保険料を、その時の高齢者（受給者）の年金として支給する「賦課方式」を基本としています。しかし、少子高齢化が進むことで、支え手となる若年層が減り、支えられる側の高齢者が増えるため、現役世代一人あたりの負担額を上げざるを得なくなったり、将来の給付水準を調整せざるを得なくなったりするなどの課題が生じています。
問6	答え 4 社会全体の需要を抑制し、物価の急激な上昇や景気の加熱を防ぐため	財政政策は、景気の変動を緩やかにして経済を安定させる「景気の調節」の役割を担っています。好況が続きすぎると経済が過熱して物価が急騰するリスクがあるため、政府はあえて需要を抑える政策をとります。これにより、景気の波の振れ幅を小さくし、急激な不況への転落を防ぐことが目的です。
問7	答え 2 公的扶助	日本の社会保障制度は「四つの柱」で成り立っており、そのうち、経済的に困窮する国民に対して生活費などを支給する仕組みが公的扶助です。これは憲法第25条が定める「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利（生存権）」を具体化する制度として位置づけられています。
問8	答え 2 所得の低い人ほど、所得に対する税負担の割合が相対的に重くなる逆進性がある。	所得に関わらず一律の税率が適用される消費税は、所得の低い人ほど、所得の中に占める税負担の割合が大きくなってしまいます。この現象を「逆進性」と呼び、所得が高くなるほど税率が上がる「累進課税」とは対照的な性質として、日本の税制を理解する上で非常に重要な視点となります。
問9	答え 4 同じ金額の商品を購入した際に誰もが同じ税額を負担するため、所得の低い人ほど所得に対する負担の割合が高くなる性質。	消費税は所得の額に関わらず、消費した金額に対して一律に課税されます。所得の低い世帯ほど、所得の多くを食料品などの消費に回さざるを得ないため、結果として所得全体に占める税負担の比率が高くなってしまいます。この負担の不均衡を緩和するために、現在の日本では一部の品目に軽減税率が導入されています。
問10	答え 1 消費者が商品を購入する際に支払った税金を、事業者が消費者に代わって国や地方自治体に納める。	消費税は間接税の代表例であり、消費者が負担した税金を、預かった事業者が納税するという仕組みになっています。所得に応じて税率が変わる累進課税は主に所得税などの「直接税」に適用される仕組みです。また、消費税は景気の変動に関わらず比較的安定した税収が見込めるため、社会保障の財源などとして重要な役割を担っています。
問11	答え 3 社会保障関係費	日本の国家予算（歳出）において、年金、医療、介護などにかかる費用は社会保障関係費に分類されます。急速に進む少子高齢化によって、高齢者向けの給付が増大しており、現在では歳出総額の中で最大級の割合を占めるようになっていきます。かつては公共事業関係費なども大きな割合を占めていましたが、現在は社会保障関係費が突出して多い状態です。
問12	答え 4 国債	日本の財政では、少子高齢化に伴う社会保障費の増大などにより、国の支出である歳出が、税収などの収入である歳入を上回る状態が続いています。この税収不足を補うために、国は将来利子をつけて返済することを約束した「国債」を発行し、国民や金融機関から資金を借り入れています。
問13	答え 1 スウェーデン	社会保障支出と国民負担率の両方が際立って高い数値を示していることから、北欧の高福祉国家であるスウェーデンの特徴と一致します。ドイツや日本も社会保障制度は整っていますが、スウェーデンほど租税負担に偏っておらず、社会保険料（社会保障負担）の割合がスウェーデンよりも高くなる傾向があります。アメリカはスウェーデンと比較すると、国民負担率・社会保障支出ともに低い水準にあります。